



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社
コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長

(氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	54,363	5.9	1,089	△8.3	1,428	13.2	722	△20.1
22年5月期第3四半期	51,340	△8.3	1,188	864.2	1,261	324.8	904	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	9.56	—
22年5月期第3四半期	11.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	75,519	28,803	34.3	342.50
22年5月期	74,383	28,249	34.8	342.50

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 25,877百万円 22年5月期 25,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年5月期	—	2.50	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	5.7	1,850	2.4	2,150	△1.9	1,350	△4.4	17.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期3Q 76,821,626株 22年5月期 76,821,626株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 1,267,517株 22年5月期 1,247,054株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期3Q 75,564,814株 22年5月期3Q 75,580,304株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、景気対策の縮小や円高進行の影響があったものの、企業収益の増加と新興国を中心とした世界経済の成長に牽引され緩やかに回復しました。

このようななか、中期経営計画“Challenge 2012”の基本方針のもと、諸施策に積極的に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高543億63百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益10億89百万円（同8.3%減）、経常利益14億28百万円（同13.2%増）、四半期純利益7億22百万円（同20.1%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、リニューアル工事で販売数量を伸ばしたものの、新築工事の停滞により売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、環境にやさしいリサイクルタイルカーペット「SG-300」、「SG-400」は、市場の縮小と競争の激化が進むなか、販売数量を伸ばし健闘しました。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費の低迷から伸び悩みました。カーテンでは、7月に発売した「modeS（モードエス）Vol.5」が、順調に売上高を伸ばし、コントラクト向けのカーテン「Face Vol.16+（プラス）」も、引き続き医療・福祉・教育施設で受注を増やし、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高241億92百万円、営業利益3億45百万円となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、エコカー補助金制度の終了に伴う国内自動車販売台数の減少に加え、人気車種の減産により、当社の自動車向けカーペット事業は、売上高が前年同期を下回ったものの、営業利益は前年同期並みを維持しました。シート表皮材事業のミノエ テイジン テクノ株式会社は、売上高および営業利益ともに前年同期を下回りました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上高が前年同期を下回りましたが、営業利益は大幅に改善しました。中国では、SPM (住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司) が売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

車両関連では、私鉄各社のリニューアル工事が好調に推移し、JR向けは、新車の内装材受注が堅調となったものの、リニューアル工事が安全対策費の増加の影響などから低調となり、鉄道車両向け全体では前年同期を下回りました。バス向けは、排ガス規制による駆け込み需要後の落ち込みから脱したものの、円高進行の影響により小型バスの輸出が大きく落ち込み、売上高が低迷しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高274億52百万円、営業利益15億24百万円となりました。

（機能資材事業）

ホットカーペット事業は本年度の出荷を終え、市場でのシェアを拡大しましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。タイルカーペットのOEM事業は、国内向けの売上高は増加しましたが、輸出は円高の進行により前年同期を下回りました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は26億8百万円、営業利益42百万円となりました。

※ 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億35百万円増加し755億19百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し467億15百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、T.C.H. Suminoe Co., Ltd. の連結子会社化により少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し288億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年3月14日に「東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、今回の被災による当社業績に及ぼす影響は、現時点において調査中であることから、平成22年5月期決算短信（7月13日発表）により開示を行った業績予想を変更しておりません。なお、業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102	8,284
受取手形及び売掛金	20,425	18,676
有価証券	374	774
商品及び製品	7,289	7,145
仕掛品	1,711	1,654
原材料及び貯蔵品	1,472	1,271
その他	3,073	3,078
貸倒引当金	△43	△58
流動資産合計	41,405	40,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,379	18,273
その他(純額)	7,747	6,959
有形固定資産合計	26,126	25,233
無形固定資産		
373	373	357
投資その他の資産		
その他	7,818	8,220
貸倒引当金	△205	△254
投資その他の資産合計	7,613	7,965
固定資産合計	34,114	33,556
資産合計	75,519	74,383

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,380	15,334
短期借入金	10,764	10,196
1年内償還予定の社債	—	1,300
未払法人税等	66	428
その他	3,027	3,093
流動負債合計	30,239	30,352
固定負債		
長期借入金	5,856	5,157
退職給付引当金	3,486	3,417
役員退職慰労引当金	302	277
負ののれん	332	399
その他	6,497	6,529
固定負債合計	16,476	15,781
負債合計	46,715	46,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,959	6,614
自己株式	△329	△325
株主資本合計	18,836	18,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	496
繰延ヘッジ損益	△40	△19
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△644	△272
評価・換算差額等合計	7,040	7,388
少数株主持分	2,925	2,365
純資産合計	28,803	28,249
負債純資産合計	75,519	74,383

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	51,340	54,363
売上原価	39,669	41,992
売上総利益	11,670	12,370
販売費及び一般管理費	10,482	11,281
営業利益	1,188	1,089
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	75	78
負ののれん償却額	22	67
持分法による投資利益	—	88
不動産賃貸料	178	180
その他	221	208
営業外収益合計	509	637
営業外費用		
支払利息	181	170
持分法による投資損失	60	—
不動産賃貸費用	58	44
その他	136	83
営業外費用合計	436	298
経常利益	1,261	1,428
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	31
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	—	9
退職給付制度改定益	—	30
持分変動利益	377	—
特別利益合計	391	74
特別損失		
固定資産除売却損	3	25
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	24	34
特別退職金	116	—
環境対策費	—	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	—	29
特別損失合計	158	164
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,337
法人税、住民税及び事業税	276	164
法人税等調整額	190	279
法人税等合計	467	444
少数株主損益調整前四半期純利益	—	893
少数株主利益	122	171
四半期純利益	904	722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,337
減価償却費	757	832
負ののれん償却額	△22	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△64
受取利息及び受取配当金	△87	△93
支払利息	181	170
持分変動損益 (△は益)	△377	—
持分法による投資損益 (△は益)	60	△88
固定資産除売却損益 (△は益)	3	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	34
特別退職金	116	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,582	△1,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,260	646
その他	81	△169
小計	2,305	1,135
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	△161	△162
法人税等の支払額	△288	△653
法人税等の還付額	278	33
特別退職金の支払額	△116	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220	△420
定期預金の払戻による収入	220	220
有価証券の取得による支出	△12,699	△17,128
有価証券の売却及び償還による収入	12,600	17,048
有形固定資産の取得による支出	△333	△573
有形固定資産の売却による収入	63	17
投資有価証券の取得による支出	△1,298	△110
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,274	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	85
その他	238	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	△884

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486	△36
長期借入れによる収入	2,100	2,444
長期借入金の返済による支出	△1,015	△1,728
社債の償還による支出	△200	△1,300
リース債務の返済による支出	△355	△386
配当金の支払額	△3	△374
その他	△7	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,108	△1,882
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	8,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,638	6,682

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上	24,192	27,452	2,608	54,253	110	54,363	—	54,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	21	18	388	166	555	△555	—
計	24,541	27,473	2,626	54,642	276	54,919	△555	54,363
セグメント利益	345	1,524	42	1,912	35	1,947	△858	1,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。